

三井住友海上プライマリー生命

届く しあわせ

目標設定特則付変額個人年金保険(10)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

【2017年4月以降のご契約者さま用】

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス R20	SMAM・マルチアセットVJ	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
参考情報			2

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命の届く しあわせ〔目標設定特則付変額個人年金保険（10）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
- ・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり」、「約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内に目標達成する場合、ご契約の解約・一部解約をする場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について（この保険に係る費用の合計は、以下の費用の合計となります）

ご契約時にご負担いただく費用

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

積立期間中にご負担いただく費用

項 目	費 用	時 期
保険関係費	積立金額に対して 年率2.58%	積立金額に対して左記の年率の1／365を 乗じた金額を毎日控除
資産運用関係費	特別勘定の資産残高に対して 年率0.1875%程度（消費税込）	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1／365を 乗じた金額を毎日控除



ご注意

資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用が発生する場合は、特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

目標達成時・解約時・一部解約時にご負担いただく費用

項 目	費 用		時 期
解約控除	目標達成するとき	経過年数に応じて 7.2%～0.8%	目標達成時に控除
	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて 8%～0.8%	解約時・一部解約時に控除

※ 解約控除は、目標達成・解約の場合は一時払保険料に対して、一部解約の場合は一部解約請求金額に対してかかります。

※ 契約日から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

【解約控除率】

契約日からの 経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額 に対する 解約控除率	8.0%	7.2%	6.4%	5.6%	4.8%	4.0%	3.2%	2.4%	1.6%	0.8%	0%

※ 「解約控除対象額」は、解約の場合は一時払保険料となり、一部解約の場合は一部解約請求金額となります。ただし、一部解約請求金額が一時払保険料を上回る場合には、「解約控除対象額」は一時払保険料総額を上限とします。

※ 一部解約の際に解約控除対象額としてお取扱いした金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする一時払保険料から控除してお取扱いします。

年金受取期間中にご負担いただく費用（遺族年金支払特約による年金受取期間中も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金受取開始日以後、年金受取日に責任準備金から控除

※ 上記費用は上限です。なお、年金受取開始日時時点の費用を年金受取時期を通じて適用します。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・マルチアセットVJ】

※2017年1月1日にファンド名称を変更いたしました。

(変更前)

「SMAM・マルチアセットVL2015<適格機関投資家専用>」

(変更後)

「SMAM・マルチアセットVJ<適格機関投資家専用>」

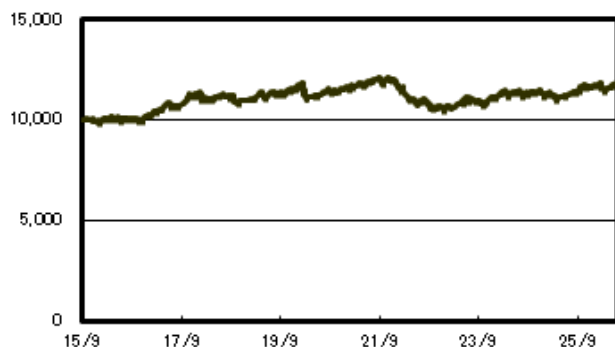
①主として、「MEAGグローバルFCP-SIF・債券プラス株式 4% RC JPY ファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行い、信託財産の成長を目指します。

- (1)トータル・リターン・スワップ取引を通じ、実質的に日本を含む世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等を行います。株価指数先物取引、債券先物取引等を直接行うこともあります。また、リバース・レポ取引(買戻条件付売買取引)を活用する場合があります。
- (2)トータル・リターン・スワップ取引は実質的に、株式投資戦略と債券投資戦略により構成されます。株式投資戦略は米国、欧州、日本の株価指数から構成され、配分比率は計量的手法に基づき決定され毎月見直しされます。債券投資戦略は米国、欧州、日本の債券先物から構成され、株式投資戦略の配分比率の残額が債券投資戦略の配分比率となります。
- (3)変動性(ボラティリティ)を一定範囲に保つため、株式投資戦略と債券投資戦略の実質的な構成比率は計量的手法に基づき日次で見直されます。

②投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。当ファンドの設定日は2015年9月24日です。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●基準価額および純資産総額

	6月30日	前月比
基準価額(円)	11,772	16
純資産総額(百万円)	138,494	-725

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.14%	2.85%	1.06%	4.48%	17.72%

※騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

●資産構成

(2026年6月30日現在)

	組入比率
投資信託証券	98.26%
現金等	1.74%
合計	100.00%

※純資産総額対比の比率です。

※投資信託証券の正式名称は、

「MEAGグローバルFCP-SIF・債券プラス株式 4% RC JPY ファンド」です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・マルチアセットVJの参考情報

届く しあわせ

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・マルチアセットVJ〉

組入投資信託の状況(2026年6月30日現在)

【MEAGグローバルFCP－SIF・債券プラス株式 4% RC JPY ファンド】 ※ミュンヘン再保険から提供を受けたデータを掲載しております。

●資産配分比率 ※1

資産区分		投資対象	資産配分比率
株式	国内株式	日経225先物	10.5%
	米国株式	S & P500指数先物	9.9%
	米国株式	ナスダック100指数先物	10.0%
	欧州株式	ユーロ・ストックス50指数先物	10.2%
	欧州株式	ドイツDAX指数先物	9.7%
債券	国内債券	日本10年国債先物	16.6%
	米国債券	米国10年国債先物	17.0%
	欧州債券	ドイツ10年国債先物	16.7%
		合計	100.6%

●実質的な構成比率(運用効率) ※2

投資比率
4.5%
4.3%
4.3%
4.4%
4.2%
7.2%
7.4%
7.2%
43.7%

※1
運用資産の構成は、月1回見直します。

※2
ボラティリティが年率4%となるように、毎日運用効率の見直しを自動的に行います。
このとき、各資産への投資比率の合計は、最大で150%となることがあります。

●トータル・リターン・スワップ取引の参照指数構成資産の騰落率

資産区分		投資対象	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
株式	国内株式	日経225先物	8.09%	34.06%	38.23%	73.67%	287.67%
	米国株式	S & P500指数先物	-1.83%	15.43%	6.33%	19.48%	274.35%
	米国株式	ナスダック100指数先物	-2.26%	25.89%	13.78%	29.55%	572.08%
	欧州株式	ユーロ・ストックス50指数先物	2.78%	15.02%	8.44%	18.89%	92.58%
	欧州株式	ドイツDAX指数先物	-1.66%	10.38%	1.40%	4.59%	142.48%
債券	国内債券	日本10年国債先物	-0.47%	-1.76%	-3.45%	-7.93%	-13.64%
	米国債券	米国10年国債先物	0.33%	0.10%	-1.81%	-1.56%	-13.38%
	欧州債券	ドイツ10年国債先物	1.19%	2.40%	0.01%	-2.31%	-17.07%

※ 設定来は2015年9月24日を基準とします。上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 組入投資信託の評価値が「SMAM・マルチアセットVJ」の基準価額に反映されるのは原則として翌営業日となります。従いまして、上記騰落率は当レポートの作成基準日との整合性を保つ為、国内資産の場合は各月末営業日の前営業日、外国資産の場合は各月末営業日の2営業日前の値を用いて計算しております。

※上記の各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

June 2026

Bonds take the lead

The Systematix Bond + Equity Strategy 4% RC JPY Index was virtually unchanged in June. Following solid gains in April and May, the index recorded only a marginal increase of 0.06% this time. Volatility edged up to 8.5%, while exposure declined from 49.4% to 47.1%. At the asset-class level, fixed income made the most important positive contribution, adding approximately 0.09% in aggregate. German 10-year government bonds performed particularly well, contributing 0.06% to performance. U.S. 10-year Treasuries also posted modest gains. The key driver was a decline in yields, as falling oil prices eased inflation expectations and markets scaled back expectations for further central bank tightening. The equity allocation was more mixed and made no meaningful contribution overall. The Nikkei 225 and the EURO STOXX 50 stood out positively. Together, the two positions contributed 0.32% to performance. The Nikkei 225 rose by 37% in the second quarter from April to June, marking its strongest quarterly advance since records began in 1965. By contrast, the DAX, the S&P 500 and, in particular, the NASDAQ-100 weighed on performance. U.S. technology stocks corrected in June, with the prominent Magnificent Seven names coming under pressure. Among the seven dominant technology and AI companies, Microsoft was hit hardest, which was also reflected in the weaker performance of the NASDAQ-100.

参考和訳**債券が主導権を握る**

Systematix Bond + Equity Strategy 4% RC JPY インデックスは、6 月はほぼ横ばいだった。4 月と 5 月に堅調な上昇を見せた後、今回はわずか 0.06% の上昇にとどまった。ボラティリティは 8.5% へとわずかに上昇し、エクスポージャーは 49.4% から 47.1% へと低下した。資産クラス別では、固定収入が最も重要なプラス寄与となり、合計で約 0.09% を押し上げた。特にドイツの 10 年物国債のパフォーマンスが好調で、0.06% の寄与となった。米国 10 年物国債も小幅な上昇を記録した。主な要因は利回りの低下であり、原油価格の下落がインフレ予測を和らげ、市場が中央銀行によるさらなる金融引き締めへの予測を後退させたためだった。

株式の配分については、パフォーマンスにばらつきが見られ、全体としては有意な寄与はなかった。日経 225 とユーロ STOXX 50 が特に好調だった。これら 2 つのポジションを合わせると、パフォーマンスに 0.32% 寄与した。日経 225 は 4 月から 6 月にかけての第 2 四半期に 37% 上昇し、1965 年の統計開始以来、四半期としては最大の上昇幅を記録した。対照的に、DAX、S&P 500、そして特に NASDAQ-100 はパフォーマンスの足かせとなった。6 月には米ハイテク株が調整局面に入り、代表的な「マグニフィセント・セブン」銘柄が売りにさらされた。7 社の主要ハイテク・AI 企業のうち、マイクロソフトが最も大きな打撃を受け、これは NASDAQ-100 のパフォーマンス低迷にも反映された。

*相違が生じた場合は、英語版が優先されます。

募集代理店

株式会社 ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行Webサイト

<https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>